

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 北川 日出夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東日本統括兼素形材事業本部
素形材事業部東京工場長 佐藤 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	42,465	40,468	44,418	52,848	52,732
経常利益 (百万円)	1,563	2,443	2,164	5,236	3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	824	1,507	1,434	3,062	2,633
包括利益 (百万円)	688	1,977	2,569	4,816	1,569
純資産額 (百万円)	20,933	23,217	24,815	29,356	30,476
総資産額 (百万円)	48,395	52,957	59,835	69,177	65,494
1株当たり純資産額 (円)	218.75	237.22	255.15	303.37	313.40
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.62	15.75	14.99	32.03	27.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	42.8	40.8	41.9	45.8
自己資本利益率 (%)	4.0	6.9	6.1	11.5	8.9
株価収益率 (倍)	19.7	10.0	11.7	8.0	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,689	3,193	1,557	5,279	5,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,677	5,654	7,248	3,440	3,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,099	1,147	2,786	162	2,415
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,660	8,886	6,279	8,509	8,663
従業員数 (人)	1,701	1,980	2,186	2,314	2,415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	40,213	36,997	39,585	46,464	46,159
経常利益 (百万円)	1,548	2,717	2,590	5,590	3,660
当期純利益 (百万円)	742	1,781	1,574	3,351	2,254
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	20,323	22,116	23,730	27,417	28,900
総資産額 (百万円)	47,041	51,112	56,281	65,015	61,866
1株当たり純資産額 (円)	212.44	231.20	248.10	286.74	301.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.50 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.77	18.62	16.46	35.05	23.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	43.3	42.2	42.2	46.7
自己資本利益率 (%)	3.7	8.4	6.9	13.1	8.0
株価収益率 (倍)	21.9	8.4	10.6	7.3	8.8
配当性向 (%)	25.8	10.7	15.2	14.3	25.5
従業員数 (人)	1,122	1,127	1,181	1,210	1,257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川鉄工所の前身、北川船具製作所を創立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋸山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和46年3月 広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイ チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年10月 中国駐在事務所を上海に設立。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K & Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K & Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成24年2月 KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.
（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

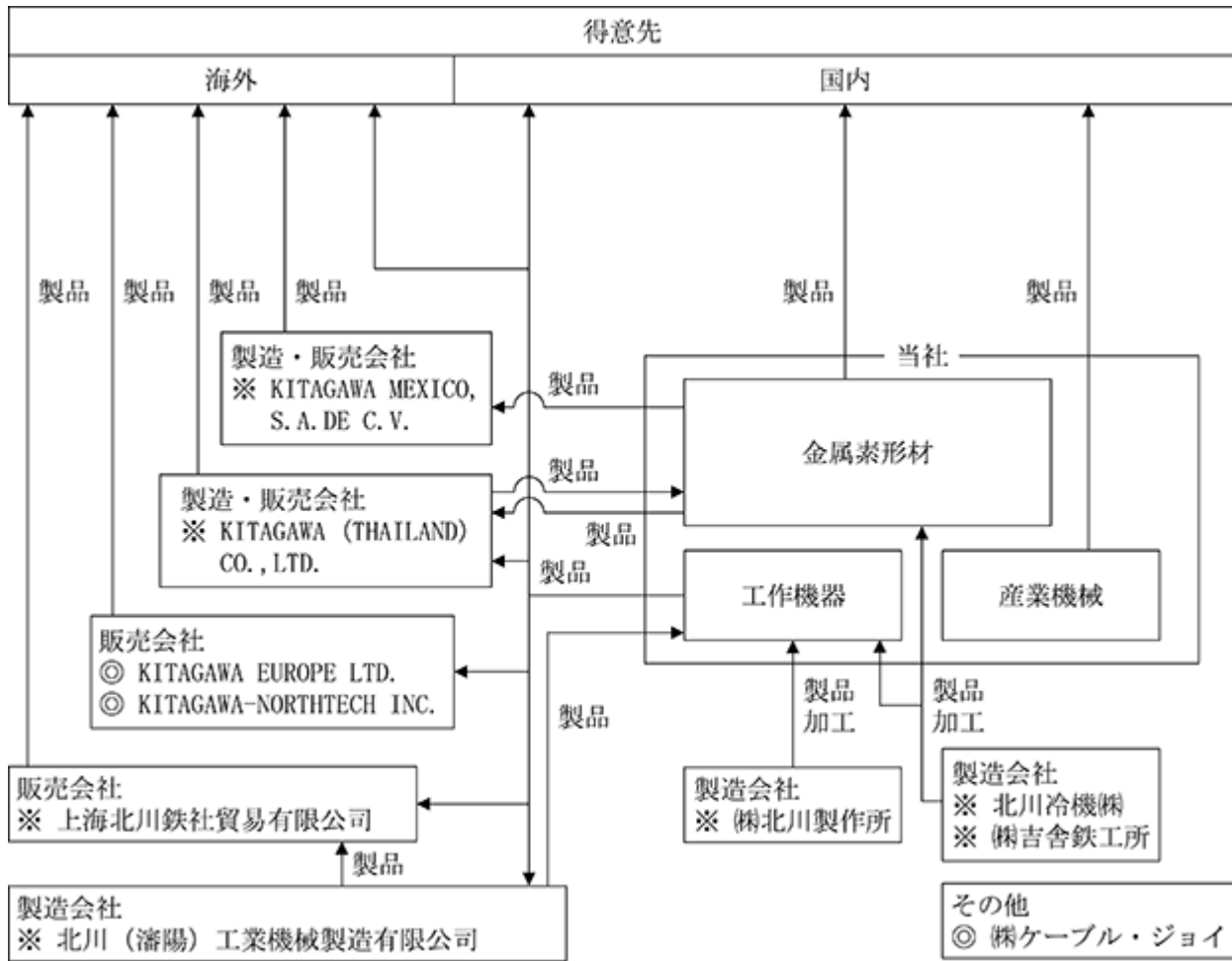
産業機械事業

当事業においては、コンクリートプラント、コンクリートミキサ、建築用ジブクレーン、環境関連設備、リサイクルプラント、自走式立体駐車場、ウォーターカッター及びライトマシニングなどの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。
2 株式会社ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工をしております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工作機器事業	77.5	当社工作機器製品の加工をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をしております。 なお、当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2, 3	タイ チョンブリ県	2,010,000 千パーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 また、当社所有の機械を賃借しております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. (注) 2	メキシコ アグアスカ リエンテス州	343,518 千ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品のの一部を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工作機器事業	50.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工作機器事業	20.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. は、2016年2月から2016年3月にわたって、750百万パーツの増資を行い、資本金は2,010百万パーツとなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,558
工作機器事業	388
産業機械事業	353
全社共通	116
合計	2,415

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,257	43.0	16.6	5,617

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	446
工作機器事業	342
産業機械事業	353
全社共通	116
合計	1,257

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 950人)されており、産業別組織のJ A Mに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、期間後半にかけて中国や新興国経済の減速、資源価格の下落、地政学的なリスクの高まり、株価や為替といった金融市場の動向の不安定などがみられ、全体としては、経済政策及び金融政策などを背景に企業の業績改善、設備投資や雇用の改善でみられた緩やかな回復基調にかげりがでてまいりました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、米国の政策金利見通しの見直し、中国、新興国経済の減速など、わが国の景気が下押しされるリスクや金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、自動車、農業機械、土木建設関連などが堅調に推移したものの、下半期はIT関連等の海外向けの設備投資が減少しております。

このような状況の中、当社グループでは自走式立体駐車場の大型物件の新設が減少したものの、自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したこともあり、売上は前期に比べ横ばいとなりました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、52,732百万円（前期比 0.2%減）、営業利益は 4,899百万円（前期比 34.0%増）となりました。一方、前期の経常利益では、為替差益を 1,486百万円計上していましたが、当連結会計年度では為替差損が 1,156百万円発生したことにより、経常利益は 3,948百万円（前期比 24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,633百万円（前期比 14.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成27年（平成27年1月～12月）の世界新車販売台数は前年比 2.0%増の 8,900万台超となりました。中国市場は小型乗用車向けの減税措置が導入された効果もあり、前年比 5.3%増で 2,490万台に達し7年連続で世界トップを保持しました。米国市場は前年比 5.8%増の 1,744万台で過去最高となり、西欧市場は前年比 9.0%増の 1,481万台となりました。また、日本市場は一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の国内自動車生産台数は、918万台（前期比 4.2%減）となり、昨年4月の軽自動車税増税の反動により減少したと考えられております。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は海外向けを中心に堅調に推移しておりますが、国内生産の不透明感は続いております。建設・農業機械部品は、国・地域や馬力レンジによる排ガス規制前の駆け込み生産で上半期は好調に推移した反動が、下半期に一部の部品にでてまいりました。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注活動に努めてまいりました。また、受注変動に対応した生産体制の変更や不良率、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。メキシコ子会社では、生産性を高め収益面でも順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響もあり低操業が続いておりますが、国内仕事量とのバランスを取りながら収益確保の体制作りにも努めてまいりました。また、タイ子会社鑄造2次ラインの新設稼働に合わせ、受注活動を強化しています。

その結果、当事業の売上高は 24,486百万円（前期比 0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,199百万円（前期比 85.1%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の工作機械受注額は、1兆3,989億円（前期比 11.4%減）となり、3年ぶりに前年より減少しましたが、過去4番目の高水準となりました。内需は設備投資を後押しする政府補助金の政策効果もあり、5,792億円（前期比 9.9%増）と堅調に推移し、3年連続の増加となりましたが、外需は中国や新興国の減速の影響により、8,196億円（前期比 22.1%減）となりました。

当事業におきましては、平成27年度期初から上半期にかけて国内、海外ともに好調な受注を続けておりましたが、下半期に入り国内では工作機械メーカーからの受注はやや減少し、海外では、IT関連や欧米からの受注が減少しました。

このような状況の中、前期に引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた顧客個別商品（カスタマイズ商品）に積極的に取り組み、受注を伸ばすことができました。また、引合い、受注から納入までのプロセス改善を目指したソフトVEを実施し、業務の効率化を進め、安定した生産販売が行える体制を構築し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 11,664百万円（前期比 0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,657百万円（前期比 2.9%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界は、民間、公共ともに好調に推移してまいりました。都市圏におけるマンションやオリンピック向け開発事業、老朽インフラの改修や防災対策への公共事業が堅調に推移してまいりました。一方では技能者不足などにより工期遅れが継続しておりますが、昨年度に比べると落ち着きを見せてきております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事及び全体設備更新工事が増加しました。荷役機械関連では、小型クレーン設備の更新と首都圏への大型クレーンの売上が増加しております。環境関連機器では、下半期にかけて伸び悩んでいたバイオマス関連や造粒ミキサの売上が増加しております。特機関連では、政府による補助金政策が後押しとなり、ライトマシニングが堅調に推移しました。自走式立体駐車場では、遊興施設の新規出店による駐車場の受注は大幅に伸びておりますが、前期比で大型物件の減少により売上は減少しました。また、生産性改善の取り組みとして、調達コストの削減、生産効率の改善を推進し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 16,581百万円（前期比 1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は 2,568百万円（前期比 8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,887百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 4,094百万円及び減価償却費 3,159百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 2,114百万円及び仕入債務の減少額 1,688百万円によるものであります。前期比では、主に、売上債権の減少により 607百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,209百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,275百万円によるものであります。前期比では、主に、有形固定資産の取得による支出の減少により 230百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,415百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額 1,804百万円によるものであります。前期比では、主に、長期借入金の純減少により 162百万円の収入から 2,415百万円の支出に転じました。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 154百万円増加し、8,663百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,578	+0.1
工作機器事業	11,463	6.4
産業機械事業	17,032	+0.2
合計	53,074	1.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,428	+0.4	828	6.5
工作機器事業	10,859	15.3	1,708	32.0
産業機械事業	21,588	+20.1	13,688	+57.7
合計	56,877	+3.2	16,226	+34.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	24,486	+0.2
工作機器事業	11,664	+0.5
産業機械事業	16,581	1.4
合計	52,732	0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クボタ			5,458	10.4

前連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社は、2018年に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題として、「海外事業の基盤確立」、「働き方改革による生産性向上」、「開発体制の強化」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。また、安全、品質上において、基本的なルールを遵守、徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ経営にあたっております。また、これと並行して、下記（イ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動及び全ての判断の基準として用いています。

- （ ）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ ）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （ ）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （ ）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

（イ）コーポレートガバナンスの整備

（ ）行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

（ ）経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

() 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、リスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第98期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、その後、平成26年6月24日開催の第104期定時株主総会の決議により更新（以下、「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間を設定し、当該期間中に当社株主総会を開催することとします。

従いまして、大規模買付行為は、株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間の経過後、開始されるものとします。

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において株主の皆様のご承認により継続しており、その有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランは、以下の理由により上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって更新されたものです。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成26年6月24日開催の当社第104期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kiw.co.jp/ir/pdf/2014-04-kabusiki.pdf>）に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機器、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する新商品の研究・開発を行いました。

前連結会計年度より開発を進めておりました微小重力環境細胞培養装置（商品名Zeromo）を2015年10月に発売しました。引き続き関係機関とも協力して利用技術や関連機器の研究・開発に取り組んでいます。

また科学技術振興機構（JST）委託事業が2015年9月に完了しました。この委託事業で試作した土壌放射能濃度測定装置プロトタイプ機を用いて、測定精度や処理能力の高さを確認しました。開発成果が福島復興に貢献できるよう、実用機採用を関係機関に提案しております。

CFRP専用加工機（商品名カーボンプロ）を受注しました。軽量高強度ですが難削材であるCFRPを、高品質かつ安全に切削加工するために研究・開発を進めてきた装置です。CFRP加工分野で評価を頂ける様に努めております。

これら研究開発成果は工業所有権として権利化すると共に、商品開発の基盤となる要素技術の開発や習得にも取り組んでおります。今後も変化する市場から評価を頂ける商品の研究開発に取り組んで参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 466百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用 249百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、自動車の排気系耐熱材料について前連結会計年度に引き続き研究を重ねた結果、独自の耐熱材料を開発し、その基本性能の確認を完了しました。翌連結会計年度はその新材料の量産プロセスの研究開発に着手します。

また将来に向けて開発、試作業務のスピードアップを実現するために生型を使った試作ラインの設置と、斬新な型を製作するための3Dプリンターの導入を検討しました。翌連結会計年度はこれらの試作ラインおよび3Dプリンターを導入し、より短期間での試作を可能にし、新しい製造技術の開発に役立てていきます。

内部に複雑な回路形状を有する鋳物の量産化について、製造技術の開発が完了し、翌連結会計年度は実際の量産ラインでの試作を開始します。水平型造型での立体型方案の実用化による取個数アップについては、量産技術の確立を完了し、翌連結会計年度はその量産適用の範囲を広げるとともに縦型でのダブルモールドによる取個数アップの技術開発に取り組めます。

当事業に係る研究開発費は 40百万円であります。

工作機器事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、工場の自動化に貢献するジョー交換式オートジョーチェンジ(AJC)システムの開発を行いました。チャック・シリンドはもとより、ジョー交換用グリッパ、予備のジョーを格納するストックを含むシステムを手がけました。

また当社独自の引き込み機能チャックの商品展開として、旋盤への取付関係および貫通穴径を当社標準チャックB200シリーズと同一にしたDLBシリーズを開発し、2015年10月にイタリア・ミラノ市で開催されたEMOショーへ出展しました。

NC円テーブル関連では、薄型NC円テーブルCKタイプのシリーズ展開を行い、同じくEMOショーへ出展しました。また減速機構にローラーギヤカムを採用したNC円テーブルでは、最大機種となるRK400を開発し、客先評価試験において性能が高く評価されました。

当事業に係る研究開発費は 103百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き環境関連設備で今後増加が予測されるバイオマス発電の燃料製造用機器や、燃焼後の灰処理設備等、前後の行程の機器をターゲットとして開発を進め、5月に開催された2015NEW環境展および11月に開催された日本木工機械展に出展しました。補助金を利用したトヨタ自動車との共同研究開発では当連結会計年度よりインドネシアでの草本系ペレット製造実証試験を開始し、翌連結会計年度も継続予定です。また次世代燃料と言われるトレファイドペレット(半炭化ペレット)製造装置の開発に着手しました。

既存事業の製品に付きましても、繊維補強コンクリートのポリプロピレン安定供給装置の開発を行い市場投入したほか、建築用クライミングクレーン「ビルマン」100tmクラスの機種JCL105SKの開発や、立体駐車場分野では5層6段片側方杖ロングスパンの大臣認定を取得し、7層8段の大臣認定取得に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は 73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及び退職給付に係る資産の減少により、前連結会計年度末に比べて3,682百万円減少し、65,494百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、主に仕入債務及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,802百万円減少し、35,018百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、1,119百万円増加し、30,476百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は30,008百万円となり、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%減の52,732百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と新規アイテムの受注活動の対応を進めたことにより、前期比0.2%の増収となりました。工作機器事業は設備投資を後押しする政府補助金の政策効果、お客様の要望に応じた顧客個別商品(カスタマイズ商品)に積極的に取り組み、受注が伸び、前期比0.5%の増収となりました。産業機械事業は都市圏における再開発事業などの公共事業が好調に推移しておりますが、自走式立体駐車場の大型物件減少により、前期比1.4%の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比34.0%増の4,899百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は生産効率の向上やコストの削減に努めたことにより、前期比85.1%の増益となりました。工作機器事業はプロセス改善の実施、業務の効率化を進め収益性の向上に取り組み、前期比2.9%の増益となりました。産業機械事業は東京オリンピック決定による需要の増加、収益性の改善に取り組み、前期比8.8%の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、円高による為替差損1,156百万円の計上により、前期比24.6%減の3,948百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少により、前期比14.0%減の2,633百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 154百万円増加し、8,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,887百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 4,094百万円及び減価償却費 3,159百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 2,114百万円及び仕入債務の減少額 1,688百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,209百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,275百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,415百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額 1,804百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	43.2	42.8	40.8	41.9	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	28.4	28.0	35.2	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	4.2	10.7	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	28.6	8.7	26.1	37.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境として、中国や新興国経済の減速、資源価格の下落、地政学的なリスクの高まり、株価や為替といった金融市場の動向の不安定などがみられ、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。こうした経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。加えて、消費地に対応した、メキシコ、タイ、中国の各現地工場の運営、生産の安定化にグループを挙げて取り組み、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 3,410百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けの受注品の増加に伴い、KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.(タイ チョンブリ県)及び甲山工場(広島県世羅郡)の銑鉄鋳物製造、加工設備を増設しております。

工作機器事業においては、NC円テーブル製造設備を中心に工作機器製造設備を増設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市)	工作機器事業 産業機械事業 全社管理 業務	工作機器製 造設備・産 業用機械製 造設備	517	1,395	527 (49) [14]	88	265	2,794	600
本山工場 (広島県府中市)	工作機器事業	工作機器製 造設備	64	412	453 (24)		22	953	46
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	129	510	11 (4) [31]		90	742	232
福山工場 (広島県福山市) (注)2	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	479	513	1,206 (75)		29	2,228	49
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	31	17	25 (11)		9	82	18
東京工場 (さいたま市北区)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	460	826	43 (29)	62	213	1,607	131
和歌山工場 (和歌山県橋本市)	産業機械事業	産業用機械 製造設備	82	43	130 (22)	8	4	270	40
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	550	1,368	31 (27) [13]	315	20	2,286	
大阪支店 (大阪市住之江区) 他全国6支店 3営業所	販売業務	販売設備	75	19	165 (2) [1]		64	324	141

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 157百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 176百万円であります。賃借している土地の面積は []で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	423	2,618	294 (94)	0	1,587	4,923	617
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金属素形材 事業	鋳物製造・ 加工設備	1,805	5,426	379 (86)		63	7,674	377
北川(瀋陽) 工業機械製造 有限公司	工作機器事 業	工作機器製 造設備	264	422			35	722	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物加工 設備	57	8	自己資金及 び借入金	平成27年 5月	平成29年 3月	2%増加
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ チョン ブリ県)	金属素形材 事業	鋳物製造 設備更新	123	29	自己資金及 び借入金	平成27年 7月	平成29年 10月	殆ど変動 なし

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額に外貨が含まれる場合、円貨建に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	42	183	91	3	11,261	11,615	
所有株式数 (単元)		26,574	3,253	8,158	14,609	6	43,085	95,685	823,030
所有株式数 の割合(%)		27.77	3.39	8.52	15.26	0.00	45.02	100.00	

(注) 1 自己株式 567,785株は「個人その他」に 567単元及び「単元未満株式の状況」に 785株それぞれ含まれております。

2 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式 188,000株は「金融機関」に含めて記載しております。

3 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

4 平成28年6月24日開催の株主総会の承認・可決により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更となります。なお、実施日は平成28年10月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,966	5.14
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,259	3.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,129	2.20
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,677	1.73
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,634	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,559	1.61
計		25,317	26.23

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年5月22日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成26年5月15日現在で5,070千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,795	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,275	1.32

- 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,864千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分707千株、投資信託設定分1,157千株となっております。
- 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,811千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分348千株、投資信託設定分1,463千株となっております。
- 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,118,000	95,118	
単元未満株式	普通株式 823,030		
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		95,118	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 785株が含まれております。
2 自己株式に、「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」が保有する 188,000株は含んでおりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地 の1	567,000		567,000	0.58
計		567,000		567,000	0.58

- (注) 自己株式に「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」が保有する 188,000株は含んでおりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」を導入しております。

従業員株式所有制度の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員持株会が取得する予定の株式の総数

338,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	18,626	5,580,151
当期間における取得自己株式 (平成28年4月1日～平成28年5月31日)	300	61,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	567,785		568,085	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」が保有する188,000株は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株あたり6円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会	575	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	180	178	230	282	340
最低(円)	106	114	141	150	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	320	322	287	272	228	229
最低(円)	272	280	262	203	182	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役会長 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 上海北川鉄社貿易有限公司董事長(現) 平成22年12月 北川(瀋陽)工業機械製造有限公司董事長 平成23年10月 府中商工会議所会頭(現) 平成28年5月 株式会社北川製作所代表取締役会長(現)	1	1,298
代表取締役 副社長	素形材事 業本部長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.代表取締役社長 (現) 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼素形材事業本部長 (現)	1	117
取締役	常務執行 役員経営 管理本部長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役会長 (現)	1	38
取締役	執行役員 東日本統 括兼素形 材事業本 部素形材 事業部東 京工場長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長 平成23年10月 当社取締役執行役員 KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役執行役員東日本統括兼素形材事業本 部素形材事業部東京工場長(現)	1	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 開発本部長兼工機 事業部副 事業部長	畑島 敏勝	昭和29年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社産業機械事業部開発部長 平成18年10月 当社開発部長 平成20年4月 当社工機事業部技術部長 平成21年4月 当社執行役員開発本部長 平成22年4月 当社執行役員工機事業部長兼開発本部長 平成23年4月 当社執行役員開発本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員開発本部長兼工機事業部副 事業部長(現)	1	8
取締役	執行役員 品質保証 本部長兼 調達本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 株式会社広島銀行福山南支店長 平成19年4月 当社入社、経理部長 平成19年10月 当社経営管理副担当兼経理部長 平成21年4月 当社経営管理本部経理部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本部長 平成27年4月 当社執行役員品質保証本部長兼調達本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本部長(現)	1	25
取締役	執行役員 東京支店 長	栗本 和昌	昭和33年9月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社営業本部環境営業部部長 平成22年4月 当社執行役員立体駐車場事業部長 平成23年4月 当社執行役員立体駐車場事業部長兼営業部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理本部経営企画室長 平成25年4月 当社執行役員開発本部副本部長 平成26年4月 当社執行役員東京支店副支店長 平成27年4月 当社執行役員東京支店長 平成28年6月 当社取締役執行役員東京支店長(現)	1	5
取締役 (社外)		沼田 治	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 伊藤萬株式会社入社 平成14年6月 住金物産株式会社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社特別顧問 平成26年6月 日鉄住金物産株式会社顧問 平成27年6月 当社取締役(現)	1	0
取締役 (社外)		藤井 一裕	昭和38年12月20日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年12月 広島トヨタ自動車株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成元年6月 広島トヨタフォークリフト株式会社取締役 平成元年8月 広島トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 (現) 平成元年8月 広島トヨタフォークリフト株式会社代表取締役 社長 平成20年6月 トヨタL&F広島株式会社代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (社外)		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行 府中支店長 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	2	18
監査役 (社外)		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社マネジメントサーブ代表取締役社長(現) 平成27年6月 一般社団法人脳力開発機構代表理事(現)	2	6
監査役 (社外)		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	2	6
計						1,559

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 取締役沼田治、藤井一裕は、社外取締役であります。
- 3 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、社外監査役であります。
- 4 当社は、社外取締役の沼田治、藤井一裕、社外監査役の河村光二、武田康裕、内田雅敏の5名との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。
- 5 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 6 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分を含めた、平成28年6月23日現在の状況を記載しております。
- 7 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成28年6月24日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

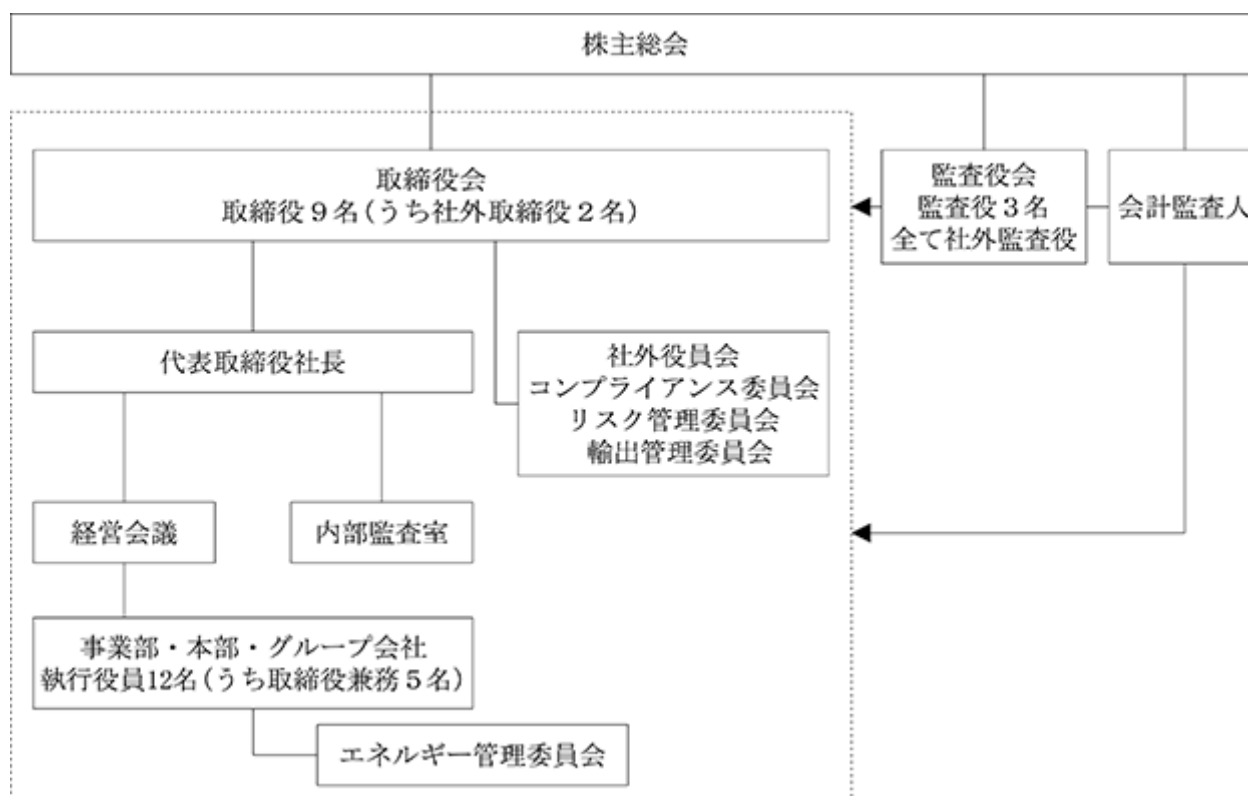
取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役9名、執行役員12名（うち取締役5名が兼務）が就任しております。

また、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、社外取締役として2名が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、社外取締役として2名、監査役3名を選任し、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。また、経営に関する意思決定の透明性を確保し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、社外役員会を設置しております。社外役員会は公正で中立的な判断を可能とするため、社長、経営管理担当取締役のほか、社外取締役及び社外監査役の中から3名以上を取締役会の決議により選任しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社に年度毎に当社経営基本方針を周知し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長等をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

また当社グループは、相談通報体制を設けており、グループ各社を含めコンプライアンス違反があったとき、行われようとしていることを知ったときには、相談通報窓口に通報できる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

グループ各社には、各社社長等をリスク管理担当責任者として、リスク管理体制を構築し、本社リスク管理委員会は各社のリスク管理担当者に指導、指示を行っております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員6名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、平成27年度は14回開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名選任しております。両名とも長年にわたって経営に携わられた豊富な経験と知識を有しており、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、当社の経営に関して有益なご意見をいただけるものと思っております。

沼田治氏は、住金物産株式会社で代表取締役を経験されておりますが、現在は取締役を退任されております。日鉄住金物産株式会社との取引額は軽微であり、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

藤井一裕氏は、広島トヨタ自動車株式会社、トヨタL&F広島株式会社で代表取締役であります。当社との取引額は軽微であり、当社との間の意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

監査役3名は、全員が社外監査役であり、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。

河村光二氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の出身者ですが、同行をすでに退社しており、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

武田康裕氏は、株式会社マネジメントサーブ代表取締役、一般社団法人脳力開発機構の代表理事ですが、当社との間に特別の取引関係はありません。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

内田雅敏氏は、北川精機株式会社の代表取締役ですが、当社との間には特別の取引関係はありません。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に、当社独自の社外役員独立性基準を定めております。一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。なお、当社が定める社外役員独立性基準は次のとおりであります。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員が、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けるものと判断します。

- 1．当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者（注1）
- 2．当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社から受けた者
- 3．当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社に行っている者
- 4．当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- 5．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- 6．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- 7．当社グループから役員報酬以外に直近3事業年度における年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 8．1．～7．までの重要な者（注2）の配偶者又は2親等以内の親族、同居の親族である者

(注) 1 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみでなく、使用人を含む。監査役は含まれない。

(注) 2 「重要な者」とは、各会社・取引先の取締役(社外取締役を除く)・執行役員・部長、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所所属する弁護士等をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	126		32	6	
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	31	24		6	5	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。
4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額 38百万円(取締役7名に対して 33百万円、監査役3名に対して 4百万円)が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,829百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	605	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	559,547	552	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	329	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	279	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	245	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	204	協力関係の構築
リョービ株式会社	443,000	156	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	155	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	146	協力関係の構築
アマノ株式会社	82,800	118	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	107	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	97	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	42	協力関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	30	取引関係の維持・拡大
前田建設工業株式会社	33,000	28	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日精樹脂工業株式会社	20,000	26	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	12,711	23	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	12	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	8	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	8	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	11,163	7	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	5	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	5	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	3	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	563,152	481	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	383	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	794,880	298	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	225	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	196	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	193	協力関係の構築
オークマ株式会社	220,000	173	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	149	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	147	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	139	協力関係の構築
新東工業株式会社	104,800	104	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	77	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	33	協力関係の構築
前田建設工業株式会社	33,000	27	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	24	取引関係の維持・拡大
株式会社森精機製作所	13,624	14	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	13	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	13	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	12,534	8	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	7	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	6	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	5	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	3	取引関係の維持・拡大
シチズンホールディングス株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉年昭、福田真也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他5名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	51	0
連結子会社				
計	50	0	51	0

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	8,844
受取手形及び売掛金	17,472	15,591
商品及び製品	3,949	4,149
仕掛品	3,139	2,767
原材料及び貯蔵品	1,748	1,611
繰延税金資産	409	371
その他	601	775
貸倒引当金	23	14
流動資産合計	35,938	34,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,410	2 13,466
減価償却累計額	7,680	7,966
建物及び構築物（純額）	5,729	5,500
機械装置及び運搬具	2 42,755	2 43,647
減価償却累計額	28,271	29,864
機械装置及び運搬具（純額）	14,483	13,782
土地	2 3,805	2 3,773
リース資産	1,204	1,104
減価償却累計額	506	549
リース資産（純額）	697	555
建設仮勘定	1,238	1,965
その他	2,123	2,191
減価償却累計額	1,664	1,722
その他（純額）	459	469
有形固定資産合計	26,415	26,046
無形固定資産		
投資その他の資産	436	453
投資有価証券	1 3,503	1 3,031
繰延税金資産	16	371
退職給付に係る資産	2,615	1,220
その他	315	338
貸倒引当金	64	63
投資その他の資産合計	6,386	4,898
固定資産合計	33,238	31,398
資産合計	69,177	65,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,005	8,276
短期借入金	3,725	3,623
1年内返済予定の長期借入金	2 2,679	2 3,184
リース債務	174	157
未払法人税等	1,605	623
賞与引当金	568	604
役員賞与引当金	32	38
その他	3,684	3,524
流動負債合計	22,474	20,034
固定負債		
長期借入金	2 11,495	2 9,031
リース債務	555	425
繰延税金負債	140	
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	4,763	5,149
その他	168	155
固定負債合計	17,346	14,984
負債合計	39,821	35,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	12,608	14,761
自己株式	174	144
株主資本合計	26,187	28,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,169
為替換算調整勘定	1,211	1,622
退職給付に係る調整累計額	117	1,154
その他の包括利益累計額合計	2,820	1,637
非支配株主持分	347	467
純資産合計	29,356	30,476
負債純資産合計	69,177	65,494

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	52,848	52,732
売上原価	2 43,056	2 41,750
売上総利益	9,791	10,982
販売費及び一般管理費	1, 2 6,136	1, 2 6,082
営業利益	3,655	4,899
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	52	69
持分法による投資利益		5
不動産賃貸料	48	51
為替差益	1,486	
スクラップ売却益	154	92
その他	190	137
営業外収益合計	1,996	418
営業外費用		
支払利息	207	155
持分法による投資損失	119	
売上割引	22	28
為替差損		1,156
その他	66	29
営業外費用合計	416	1,370
経常利益	5,236	3,948
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 164
補助金収入	34	41
特別利益合計	39	206
特別損失		
固定資産除却損	4 120	4 59
特別損失合計	120	59
税金等調整前当期純利益	5,155	4,094
法人税、住民税及び事業税	2,101	1,086
法人税等調整額	113	256
法人税等合計	2,214	1,342
当期純利益	2,940	2,752
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	122	119
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	2,633

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,940	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	322
為替換算調整勘定	361	400
退職給付に係る調整額	893	1,271
持分法適用会社に対する持分相当額	10	10
その他の包括利益合計	1,187	1,182
包括利益	4,816	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,881	1,449
非支配株主に係る包括利益	65	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	9,817	146	23,400
会計方針の変更による累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,089	9,784	146	23,368
当期変動額					
剰余金の配当			239		239
親会社株主に帰属する当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		23		57	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		23	2,823	28	2,819
当期末残高	8,640	5,113	12,608	174	26,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	880	897	776	1,001	413	24,815
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	880	897	776	1,001	413	24,782
当期変動額						
剰余金の配当						239
親会社株主に帰属する当期純利益						3,062
自己株式の取得						85
自己株式の処分						81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	314	894	1,819	65	1,753
当期変動額合計	610	314	894	1,819	65	4,573
当期末残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	12,608	174	26,187
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,113	12,608	174	26,187
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,633		2,633
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,153	30	2,183
当期末残高	8,640	5,113	14,761	144	28,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356
当期変動額						
剰余金の配当						479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,633
自己株式の取得						5
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	410	1,271	1,183	119	1,063
当期変動額合計	322	410	1,271	1,183	119	1,119
当期末残高	1,169	1,622	1,154	1,637	467	30,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,155	4,094
減価償却費	3,021	3,159
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	36
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	6
環境対策引当金の増減額（ は減少）	212	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	230	151
受取利息及び受取配当金	117	131
支払利息	207	155
持分法による投資損益（ は益）	119	5
有形固定資産売却損益（ は益）	4	164
有形固定資産除却損	120	59
補助金収入	34	41
売上債権の増減額（ は増加）	2,769	1,784
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,237	234
仕入債務の増減額（ は減少）	1,408	1,688
未払消費税等の増減額（ は減少）	162	2
その他	261	337
小計	6,339	7,983
利息及び配当金の受取額	154	134
利息の支払額	202	158
補助金の受取額	34	41
法人税等の支払額	1,046	2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,279	5,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,439	3,275
投資有価証券の取得による支出	5	6
貸付けによる支出	1	15
貸付金の回収による収入	10	8
その他	4	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440	3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	432	80
長期借入れによる収入	4,781	1,000
長期借入金の返済による支出	3,776	2,723
自己株式の売却による収入	81	35
自己株式の取得による支出	85	5
リース債務の返済による支出	166	161
配当金の支払額	239	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,230	154
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	8,509
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,509	1 8,663

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.、
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

3社

会社の名称

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託制度(従業員持株会型 ESOP)」（以下「ESOP信託」）を導入し、従業員持株会にESOP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」（以下「当社持株会」）に加入する従業員（一部の国内連結子会社の従業員を含む）のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は平成27年4月から平成30年3月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる338,000株の当社株式を、平成27年2月27日に当社の第三者割当による自己株式の処分により取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) ESOP信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、ESOP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80百万円、338,000株、当連結会計年度44百万円、188,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度81百万円、当連結会計年度39百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	191百万円	192百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	687百万円	716百万円
機械装置及び運搬具	722百万円	594百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,125百万円	2,026百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	658百万円	682百万円
機械装置及び運搬具	722百万円	594百万円
土地	594百万円	594百万円
計	1,976百万円	1,871百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	389百万円	138百万円
長期借入金	2,690百万円	2,552百万円
計	3,080百万円	2,690百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	189百万円	138百万円
長期借入金	2,630百万円	2,492百万円
計	2,820百万円	2,630百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ケーブル・ジョイ	42百万円	37百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	763百万円	720百万円
従業員給料及び賞与	2,275百万円	2,333百万円
賞与引当金繰入額	180百万円	182百万円
退職給付費用	239百万円	138百万円
減価償却費	220百万円	210百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	508百万円	466百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円
土地	百万円	158百万円
その他	0百万円	百万円
計	4百万円	164百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	43百万円
その他	41百万円	9百万円
計	120百万円	59百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	810百万円	477百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	810百万円	477百万円
税効果額	199百万円	154百万円
その他有価証券評価差額金	610百万円	322百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	361百万円	400百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	792百万円	2,032百万円
組替調整額	579百万円	201百万円
税効果調整前	1,372百万円	1,830百万円
税効果額	479百万円	559百万円
退職給付に係る調整額	893百万円	1,271百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10百万円	10百万円
その他の包括利益合計	1,875百万円	1,182百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	866	360	339	887
合計	866	360	339	887

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 千株 当連結会計年度末 338千株
- 2 当連結会計年度に増加した自己株式に含まれるESOP信託が取得した自社の株式数
増加 338千株
- 3 当連結会計年度に減少した自己株式に含まれるESOP信託を対象とした第三者割当により処分した自社の株式数
減少 338千株
- 4 配当金の総額に含まれるESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金額
1百万円

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	239百万円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508			96,508
合計	96,508			96,508
自己株式				
普通株式	887	18	150	755
合計	887	18	150	755

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 338千株 当連結会計年度末 188千株
- 2 当連結会計年度に増加した自己株式
単元未満株買取による増加 18千株
- 3 当連結会計年度に減少した自己株式
ESOP信託による従業員持株会への売却による減少 150千株
- 4 配当金の総額に含まれるESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金額
1百万円

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,641百万円	8,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	180百万円
現金及び現金同等物	8,509百万円	8,663百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	44百万円	34百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	121	116	5
合計	121	116	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5	
1年超		
合計	5	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	43	5
減価償却費相当額	43	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,641	8,641	
(2) 受取手形及び売掛金	17,472	17,472	0
(3) 投資有価証券	3,202	3,202	
資産計	29,315	29,315	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,005	10,005	
(2) 短期借入金	3,725	3,725	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,679	2,679	
(4) 長期借入金	11,495	11,722	226
(5) リース債務	730	740	9
負債計	28,635	28,872	236
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,844	8,844	
(2) 受取手形及び売掛金	15,591	15,591	
(3) 投資有価証券	2,730	2,730	
資産計	27,165	27,165	
(1) 支払手形及び買掛金	8,276	8,276	
(2) 短期借入金	3,623	3,623	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,184	3,184	
(4) 長期借入金	9,031	9,273	241
(5) リース債務	582	593	10
負債計	24,700	24,952	252
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	109	109
関係会社株式	191	192
合計	300	301

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,641			
受取手形及び売掛金	17,460	11		
合計	26,101	11		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,844			
受取手形及び売掛金	15,591			
合計	24,435			

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,725					
長期借入金	2,679	3,217	4,136	1,418	1,021	1,702
リース債務	174	157	127	111	85	74
合計	6,578	3,374	4,263	1,530	1,106	1,776

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,623					
長期借入金	3,184	3,972	2,402	1,005	502	1,147
リース債務	157	134	121	90	67	12
合計	6,966	4,107	2,524	1,095	570	1,159

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,197	1,143	2,054
小計	3,197	1,143	2,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5	5	0
小計	5	5	0
合計	3,202	1,148	2,054

当連結会計年度（平成28年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,719	1,141	1,577
小計	2,719	1,141	1,577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10	11	1
小計	10	11	1
合計	2,730	1,153	1,576

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		13,529		14,052
会計方針の変更による累積的影響額		50		
会計方針の変更を反映した期首残高		13,580		14,052
勤務費用		458		482
利息費用		138		113
数理計算上の差異の発生額		617		1,221
退職給付の支払額		741		908
退職給付債務の期末残高		14,052		14,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		10,196		12,122
期待運用収益		480		387
数理計算上の差異の発生額		1,410		810
事業主からの拠出額		505		198
退職給付の支払額		469		641
年金資産の期末残高		12,122		11,256

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		223		217
退職給付費用		28		17
退職給付の支払額		35		12
その他（為替）		1		2
退職給付に係る負債の期末残高		217		224

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		9,506		10,036
年金資産		12,122		11,256
		2,615		1,220
非積立型制度の退職給付債務		4,763		5,149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,148		3,929
退職給付に係る負債		4,763		5,149
退職給付に係る資産		2,615		1,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,148		3,929

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	458	482
利息費用	138	113
期待運用収益	480	387
数理計算上の差異の費用処理額	403	350
過去勤務費用の費用処理額	149	149
簡便法で計算した退職給付費用	28	17
会計基準変更時差異の費用処理額	324	
確定給付制度に係る退職給付費用	724	426

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	149	149
数理計算上の差異	1,196	1,681
会計基準変更時差異	324	
合計	1,372	1,830

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	613	464
未認識数理計算上の差異	441	2,123
合計	172	1,659

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	40.4%	41.5%
株式	57.5%	57.1%
現金及び預金	0.3%	0.8%
その他	1.8%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.81%	0.20%
長期期待運用収益率	4.71%	3.20%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	35百万円	34百万円
投資有価証券	151百万円	147百万円
未払事業税	119百万円	54百万円
賞与引当金	180百万円	185百万円
環境対策引当金	68百万円	67百万円
退職給付に係る負債	1,171百万円	1,555百万円
税務上の繰越欠損金	763百万円	703百万円
その他	313百万円	340百万円
繰延税金資産小計	2,803百万円	3,089百万円
評価性引当額	1,203百万円	1,142百万円
繰延税金資産合計	1,600百万円	1,946百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	514百万円	371百万円
固定資産圧縮積立金	231百万円	221百万円
為替差益	百万円	195百万円
留保利益金	6百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	562百万円	407百万円
繰延税金負債合計	1,315百万円	1,203百万円
繰延税金資産の純額	285百万円	743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
関連会社持分法損益	0.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
住民税均等割	0.4%	
税額控除	2.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	
評価性引当額の増減	4.6%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,428	11,609	16,810	52,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	26	1	250
計	24,651	11,636	16,811	53,099
セグメント利益	1,188	2,583	2,360	6,131
セグメント資産	29,750	11,775	9,638	51,164
その他の項目				
減価償却費	2,269	447	127	2,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,227	360	611	3,198

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4	2	213
計	24,693	11,669	16,583	52,946
セグメント利益	2,199	2,657	2,568	7,425
セグメント資産	28,856	10,660	9,487	49,005
その他の項目				
減価償却費	2,355	449	155	2,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,554	480	113	3,149

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,099	52,946
セグメント間取引消去	250	213
連結財務諸表の売上高	52,848	52,732

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,131	7,425
(注) 全社費用	2,476	2,526
連結財務諸表の営業利益	3,655	4,899

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,164	49,005
(注) 全社資産	18,012	16,489
連結財務諸表の資産合計	69,177	65,494

(注) 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,844	2,959	176	200	3,021	3,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,198	3,149	110	261	3,309	3,410

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備及び情報通信機器の更新によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	24,428	11,609	16,810	52,848

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
40,958	7,330	1,052	914	2,583	9	52,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,769	4,547	855	8,242	26,415

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
41,102	6,456	652	920	3,587	12	52,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,721	4,923	726	7,674	26,046

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	5,458	金属素形材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有)直接 31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	5	投資その他の資産(長期貸付金)	544
							債務保証	42		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 492百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	920	売掛金	1,218

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 636百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250	工作機器販売	(所有)直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	1,057	売掛金	385

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有)直接 31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	5	投資その他の資産(長期貸付金)	538
							債務保証	37		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。
- 3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 485百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズ ベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	929	売掛金	1,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 持分法の適用により連結財務諸表上は売掛金を 659百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	661	売掛金	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャン バーグ市	1,250	工作機器販売	(所有) 直接 20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の購入	309	流動負債 (未払金)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機器製品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	303.37円	313.40円
1株当たり当期純利益金額	32.03円	27.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 56,333株、当連結会計年度 255,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 338,000株、当連結会計年度 188,000株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,062	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,062	2,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,631	95,691

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,356	30,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	347	467
(うち非支配株主持分(百万円))	347	467
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,008	30,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,620	95,752

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の売買単位を、100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株につき1株の割合で株式併合致します。

(3) 減少する株式数

[普通株式]

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	96,508,030株
株式併合により減少する株式数	86,857,227株
株式併合後の発行済株式総数	9,650,803株

(注) [株式併合により減少する株式数] は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

- (1) 1株当たり純資産額 3,133円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益 275円16銭

(重要な設備投資)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社が約75%を出資する連結子会社のKITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V. の生産設備を3,020万ドル相当で増強することを決議し、平成28年5月20日に約25%を出資する日鉄住金物産株式会社殿の同意を得られ、本設備投資計画が決定しました。

1 設備投資の目的

メキシコでは自動車産業の集積が進んでおり、平成32年には自動車生産規模は現在の1.5倍の500万台に増加する見込みであります。自動車完成メーカーは現状鉄鋳物部品の多くを海外からメキシコへ輸入しており、今後現地調達化へ切り替えのニーズがさらに増えると期待され、こうしたニーズに応え平成30年稼働を目指し生産設備を増強することとしました。設備増強を行うことにより、鋳造ラインの生産能力が月産700トン増え合計1,400トンとなります。併せて、既存製品の増産対応のため、新規機械加工ラインの増設を行います。これにより、機械加工ラインの生産能力は、月産30,000個の増加となります。

2 設備投資の内容

鋳造2次ライン増設（工場建屋建設、鋳造ライン増設）
機械加工ライン増設

3 設備の導入時期

着工 平成28年6月
稼働開始予定 平成30年

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,725	3,623	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,679	3,184	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	174	157		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,495	9,031	1.1	平成29年4月～ 平成35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	555	425		平成29年4月～ 平成34年9月
その他有利子負債				
合計	18,630	16,423		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,972	2,402	1,005	502
リース債務	134	121	90	67

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,422	27,393	38,729	52,732
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,586	2,522	3,734	4,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,037	1,633	2,436	2,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.85	17.07	25.46	27.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.85	6.22	8.39	2.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,452	6,620
受取手形	2,789	2,677
電子記録債権	3,299	4,327
売掛金	¹ 11,412	¹ 8,699
商品及び製品	3,512	3,819
仕掛品	2,827	2,570
原材料及び貯蔵品	1,005	966
前払費用	30	33
繰延税金資産	314	276
その他	¹ 2,407	¹ 2,092
貸倒引当金	508	539
流動資産合計	33,542	31,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,780	² 2,779
構築物	142	153
機械及び装置	² 4,760	² 5,089
車両運搬具	22	29
工具、器具及び備品	259	311
土地	² 3,074	² 3,071
リース資産	589	475
建設仮勘定	683	419
有形固定資産合計	12,313	12,330
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	95	117
その他	14	13
無形固定資産合計	332	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	2,829
関係会社株式	2,948	5,361
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	2	15
関係会社長期貸付金	10,112	7,672
破産更生債権等	13	12
長期前払費用	10	6
前払年金費用	1,420	1,634
関係会社長期未収入金	1,476	1,048
その他	131	131
投資損失引当金		486
貸倒引当金	593	592
投資その他の資産合計	18,826	17,635
固定資産合計	31,473	30,320
資産合計	65,015	61,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,405	1,888
電子記録債務		3,902
買掛金	1 3,354	1 2,398
短期借入金	3,695	3,591
1年内返済予定の長期借入金	2 2,679	2 3,184
リース債務	144	128
未払金	1 1,155	1 925
未払費用	352	346
未払法人税等	1,445	496
未払消費税等	238	281
前受金	794	775
預り金	1 246	1 266
前受収益	0	0
賞与引当金	529	561
役員賞与引当金	32	38
設備関係支払手形	335	361
流動負債合計	21,409	19,148
固定負債		
長期借入金	2 11,495	2 9,031
リース債務	472	370
繰延税金負債	49	114
退職給付引当金	3,735	3,872
環境対策引当金	221	221
その他	1 212	1 205
固定負債合計	16,188	13,817
負債合計	37,597	32,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	5,109	5,109
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	514	506
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	7,139	8,921
利益剰余金合計	12,351	14,126
自己株式	174	144
株主資本合計	25,926	27,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,169
評価・換算差額等合計	1,491	1,169
純資産合計	27,417	28,900
負債純資産合計	65,015	61,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 46,464	1 46,159
売上原価	1 37,502	1 36,763
売上総利益	8,962	9,395
販売費及び一般管理費	1, 2 5,519	1, 2 5,483
営業利益	3,442	3,912
営業外収益		
受取利息	1 290	1 313
受取配当金	1 347	1 525
不動産賃貸料	1 86	1 89
為替差益	1,479	
スクラップ売却益	1 43	1 25
その他	146	136
営業外収益合計	2,393	1,090
営業外費用		
支払利息	185	167
売上割引	22	28
為替差損		1,110
その他	36	36
営業外費用合計	245	1,342
経常利益	5,590	3,660
特別利益		
固定資産売却益	4	164
補助金収入	34	41
特別利益合計	39	206
特別損失		
固定資産除却損	108	40
関係会社株式評価損	206	
投資損失引当金繰入額		486
特別損失合計	314	526
税引前当期純利益	5,314	3,339
法人税、住民税及び事業税	1,849	826
法人税等調整額	113	258
法人税等合計	1,963	1,084
当期純利益	3,351	2,254

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,080	5	5,085
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			23	23
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	495	3,700	4,077	9,270
会計方針の変更による累積的影響額				31	31
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	495	3,700	4,045	9,238
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		32		32	
圧縮記帳積立金の取崩		13		13	
剰余金の配当				239	239
当期純利益				3,351	3,351
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		19		3,093	3,112
当期末残高	997	514	3,700	7,139	12,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	146	22,849	880	880	23,730
会計方針の変更による累積的影響額		31			31
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	22,817	880	880	23,698
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		239			239
当期純利益		3,351			3,351
自己株式の取得	85	85			85
自己株式の処分	57	81			81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			610	610	610
当期変動額合計	28	3,108	610	610	3,719
当期末残高	174	25,926	1,491	1,491	27,417

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997	514	3,700	7,139	12,351
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	514	3,700	7,139	12,351
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		4		4	
圧縮記帳積立金の取崩		12		12	
剰余金の配当				479	479
当期純利益				2,254	2,254
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		7		1,782	1,774
当期末残高	997	506	3,700	8,921	14,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	25,926	1,491	1,491	27,417
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	174	25,926	1,491	1,491	27,417
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		2,254			2,254
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分	35	35			35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			322	322	322
当期変動額合計	30	1,805	322	322	1,482
当期末残高	144	27,731	1,169	1,169	28,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工作機器事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,448百万円	3,713百万円
短期金銭債務	318百万円	392百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	687百万円	716百万円
機械及び装置	722百万円	594百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,125百万円	2,026百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	389百万円	138百万円
長期借入金	2,690百万円	2,552百万円
計	3,080百万円	2,690百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)吉舎鉄工所	30百万円	30百万円
(株)ケーブル・ジョイ	42百万円	37百万円
計	72百万円	67百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,416百万円	2,852百万円
仕入高	3,412百万円	3,710百万円
営業取引以外の取引による取引高	941百万円	1,235百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	724百万円	689百万円
貸倒引当金繰入額	146百万円	30百万円
従業員給料及び賞与	2,014百万円	2,075百万円
賞与引当金繰入額	181百万円	182百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	38百万円
退職給付費用	237百万円	137百万円
減価償却費	129百万円	130百万円
おおよその割合		
販売費	37.6%	37.6%
一般管理費	62.4%	62.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,850	5,263
関連会社株式	97	97
計	2,948	5,361

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	35百万円	34百万円
投資有価証券	816百万円	799百万円
未払事業税	108百万円	44百万円
貸倒引当金	328百万円	344百万円
賞与引当金	168百万円	172百万円
退職給付引当金	1,162百万円	1,180百万円
環境対策引当金	68百万円	67百万円
その他	149百万円	327百万円
繰延税金資産小計	2,837百万円	2,971百万円
評価性引当額	1,337百万円	1,487百万円
繰延税金資産合計	1,500百万円	1,484百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	441百万円	497百万円
固定資産圧縮積立金	231百万円	221百万円
為替差益	百万円	195百万円
その他有価証券評価差額金	562百万円	407百万円
繰延税金負債合計	1,235百万円	1,322百万円
繰延税金資産の純額	265百万円	161百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は31.1%を適用しておりましたが、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であり、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合の目的

連結財務諸表(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため省略しております。

2 株式併合の内容

連結財務諸表(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため省略しております。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額 3,018円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 235円62銭

(子会社の増資)

1 当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、メキシコ子会社に対する貸付金の一部を株式化(デット・エクイティ・スワップ。以下「DES」といいます。)することを決議致しました。

増資の目的

為替リスクの回避及びメキシコ子会社の資本増強

子会社の概要

- (1) 会社名 : KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.
- (2) 代表者名 : 北川 宏
- (3) 所在地 : メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州PILA工業団地
- (4) 設立年月日 : 平成24年2月
- (5) 事業内容 : 自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造および加工
- (6) 増資前の資本金 : 343百万メキシコペソ(平成28年3月末現在)

DESの概要

- (1) 実施額 : 25百万米ドル
- (2) 引受株式 : メキシコ可変資本に該当する議決権のない配当優先種類株式
- (3) 増資後の資本金 : 778百万メキシコペソ
- (4) 実施日 : 平成28年4月14日

- 2 当社は、平成28年6月14日開催の取締役会において、メキシコ子会社に対するの設備資金として920万ドル相当のメキシコペソを平成28年6月及び7月に増資することを決議致しました。

増資の目的

新設する鑄造2次ライン増設、機械加工ライン増設の為の資金

子会社の概要

- (1) 会社名 : KITAGAWA MEXICO, S.A. DE C.V.
- (2) 代表者名 : 北川 宏
- (3) 所在地 : メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州PILA工業団地
- (4) 設立年月日 : 平成24年2月
- (5) 事業内容 : 自動車部品用等の鑄鉄鑄物の製造および加工
- (6) 増資前の資本金 : 343百万メキシコペソ(平成28年3月末現在)

払込日

平成28年6月及び平成28年7月

その他重要な事項

現在決定している増資額は日鉄住金物産株式会社と合わせて920万ドル相当で、その割合は当社75%、日鉄住金物産株式会社25%であり、その後工事の進行に応じて都度必要資金を増資する予定です。

これら増資を実行後も、当社の持分比率に変動はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,780	186	2	184	2,779	5,448
	構築物	142	37	0	25	153	730
	機械及び装置	4,760	1,626	44	1,253	5,089	22,770
	車両運搬具	22	21	0	14	29	218
	工具、器具及び備品	259	177	8	117	311	1,393
	土地	3,074		3		3,071	
	リース資産	589	33	22	124	475	416
	建設仮勘定	683	1,844	2,108		419	
	計	12,313	3,928	2,191	1,721	12,330	30,978
無形固定資産	借地権	222				222	
	ソフトウェア	95	58		36	117	110
	その他の無形固定資産	14			0	13	2
	計	332	58		36	354	112

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

甲山工場銑鉄鋳物加工設備	495百万円
本社工場産業機械製造設備	262百万円
東京工場銑鉄鋳物製造設備	234百万円

建設仮勘定

東京工場銑鉄鋳物加工設備	94百万円
--------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,102	54	24	1,131
投資損失引当金		486		486
賞与引当金	529	561	529	561
役員賞与引当金	32	38	32	38
環境対策引当金	221			221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成28年6月24日開催の株主総会の承認・可決により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更となります。
なお、実施日は平成28年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第105期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第106期第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第106期第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第106期第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	真	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。